

(目的)

第1条 この要綱は、地域に貢献する建設業者が安心して事業を営むことができるよう、建設工事等の受注者への不当要求等を排除し、もって建設工事等の適正な履行を確保するために必要な事項を定めることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 建設工事等 多気町が発注する建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第1項に規定する建設工事並びに測量業務、土木・建築関係コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務、環境調査業務及びその他建設工事に関連する業務をいう。

(2) 不当要求等 次に掲げる行為をいう。

ア 暴力行為又は脅迫行為

イ 正当な理由なく面会を強要する行為

ウ 粗野又は乱暴な言動により他人に不安又は嫌悪の情を抱かせる行為

エ 正当な権利行使を装い、又は社会常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為

オ アからエに掲げるもののほか、建設工事等に支障を生じさせる等の一切の行為

(不当要求等に対する取組)

第3条 次条に規定する不当要求等防止責任者を置くとともに、第5条に規定する多気町建設工事等不当要求等防止委員会を通じて、建設工事等の受注者に対する不当要求等の根絶に向け取り組むものとする。

(不当要求等防止責任者)

第4条 多気町の発注機関(以下「発注機関」という。)には、課長等の管理職であつて、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第14条第1項に規定する責任者である者を、建設工事等受注者への不当要求等防止責任者(以下「不当要求等防止責任者」という。)として1名置くものとする。ただし、法第14条第1項に規定する責任者に管理職以外の者が選定されている場合は、発注機関の長が、不当要求等防止責任者を兼ねるものとする。

2 不当要求等防止責任者は、職場において次に掲げる事務を担当する。

(1) 発注機関の長と協力し、不当要求等に対する組織的な対応を講じること。

(2) 不当要求等に関する情報を職場の職員に周知すること。

(3) その他不当要求等に対する取組の推進に関すること。

(多気町建設工事等不当要求等防止委員会の設置)

第5条 建設工事等の受注者への不当要求等に対し、関係機関が連携し、必要な措置を講じることにより、建設工事等に携わる者の安全を確保するとともに、建設工事等の円滑な施行に寄与することを目的として、多気町建設工事等不当要求等防止委員会(以下「不当要求等防止委員会」という。)を設置するものとする。

2 不当要求等防止委員会は、別途定める内規により運営するものとする。

(暴力団関係者による不当要求等)

第6条 発注機関の長又は不当要求等防止責任者は、契約の履行に当たって受注者又は下請負人等が暴力団関係者(多気町の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱(平成21年多気町告示第98号)第2条第9号に規定する暴力団関係者をいう。)による不当要求等を受けたときは、同要綱に基づき対応するものとする。

(情報管理)

第7条 この要綱の運用にあたり、得た情報については、情報の流出防止に努めるとともに個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第75号)その他の関係法令を遵守し適正に管理しなければならない。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、不当要求等の防止対策に必要な事項は、別途定めるものとする。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。